



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/ir/>
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）橋本 康彦
 問合せ先責任者（役職名）執行役員コーポレートコミュニケーション総括部長（氏名）鳥居 敬（TEL）(03) 3435-2130
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・マスコミ向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	884,183	14.9	47,765	—	23,736	—	14,901	—	13,667	—	12,889	—
2024年3月期中間期	769,341	1.3	△32,846	—	△34,471	—	△22,410	—	△23,346	—	△2,994	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	81.59	—
2024年3月期中間期	△139.39	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,819,241	661,958	639,944	22.7
2024年3月期	2,680,176	654,549	634,090	23.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2025年3月期	—	70.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,180,000	17.9	130,000	181.4	95,000	197.1	73,000	187.7	435.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	167,921,800株	2024年3月期	167,921,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	402,138株	2024年3月期	420,086株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	167,504,335株	2024年3月期中間期	167,484,007株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2024年11月8日(金)に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する中間期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	16
(1) 2025年3月期 連結業績見通し補足資料	16

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、米国では雇用情勢の軟化はあるものの堅調な個人消費に支えられて底堅く推移していますが、長期化する中国経済の停滞や地政学リスクの増大等の懸念、米国大統領選挙による経済影響等、先行きは依然として不透明な状況です。

国内においては、好調な雇用・所得環境や設備投資の拡大、インバウンド需要の増加等に加え、実質賃金の改善に伴う個人消費の持ち直しにより、内需主導で緩やかな景気回復が持続すると見込まれます。一方、海外景気の下振れリスクや日銀の追加利上げ、それに伴う為替相場の変動など経済への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの連結受注高は、エネルギーソリューション&マリン事業などで減少となったものの、航空宇宙システム事業、精密機械・ロボット事業などでの増加により、全体でも増加となりました。連結売上収益については、航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション&マリン事業、精密機械・ロボット事業などでの増収により、全体でも前年同期比で増収となりました。

利益面に関しては、事業損益は、パワースポーツ&エンジン事業での減益はあったものの、航空宇宙システム事業、精密機械・ロボット事業での改善などにより前年同期比で改善となりました。親会社の所有者に帰属する中間損益は、事業損益の改善などにより、前年同期比で改善となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比345億円増加の8,953億円、連結売上収益は前年同期比1,148億円増収の8,841億円、事業損益は前年同期比806億円改善して477億円の利益、税引前中間損益は前年同期比582億円改善して237億円の利益、親会社の所有者に帰属する中間損益は前年同期比370億円改善して136億円の利益となりました。

なお、当社グループの潜水艦修繕職場における不適切事案及び舶用エンジンにおける検査不正については、社長を委員長とするコンプライアンス特別推進委員会、並びに外部有識者で構成するそれぞれの特別調査委員会を設置し、個々の事案における事実関係の調査や原因分析に加え、グループ全体でのコンプライアンス・ガバナンス体制の再構築や企業風土の改革に取り組んでいます。

本件による業績への影響については、今後の調査結果を踏まえ、影響が見込まれる場合には速やかに業績見直しへ反映していきます。

当中間連結会計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前中間連結会計期間 (2023年9月期)		当中間連結会計期間 (2024年9月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	前中間 連結 会計期間	当中間 連結 会計期間	増 減
航空宇宙システム	1,292	△527	2,341	253	1,049	781	1,932	2,099	167
車両	841	3	870	16	29	13	301	278	△22
エネルギー ソリューション &マリン	1,478	85	1,599	120	121	35	2,184	2,110	△73
精密機械・ロボット	1,030	△46	1,094	19	64	65	1,030	1,246	216
パワースポーツ &エンジン (注) 2	2,671	231	2,533	149	△138	△82	2,671	2,533	△138
その他	379	5	401	16	22	10	488	684	196
調整額	—	△80	—	△98	—	△17	—	—	—
合 計	7,693	△328	8,841	477	1,148	806	8,608	8,953	345

(注) 1 売上収益は、外部顧客からの売上収益です。

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては抜本的な防衛力強化という防衛省の方針のもと、引き続き需要増が期待されます。民間航空機については、今後ボーイング社でのストライキの影響等が懸念されますが、航空旅客需要は昨年度から需要が増加し、大幅に回復しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向けの減少はあるものの、民間航空エンジンの運航上の問題にかかる損失を計上した前年同期に比べ167億円増加の2,099億円となりました。

連結売上収益は、民間航空エンジンの運航上の問題にかかる損失を計上した前年同期に比べ、防衛省向けや民間航空エンジン分担製造品などが増加したことにより、1,049億円増収の2,341億円となりました。

事業損益は、増収などにより、前年同期に比べ781億円改善して253億円の利益となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、インバウンドの復調等により鉄道乗客数は新型コロナ影響前の約9割まで回復しており、国内の鉄道車両への投資は再開されつつあります。一方で、電子部品を中心とした機器調達の長期化や物価高騰の影響には注視が必要です。中長期的には、海外市場では都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、前年同期に比べ22億円減少の278億円となりました。

連結売上収益は、国内・アジア向けが減少したものの、米国向けが増加したことなどにより、前年同期に比べ29億円増収の870億円となりました。

事業利益は、増収などにより、前年同期に比べ13億円増益の16億円となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界的なカーボンニュートラルの実現を目指す動きの影響を強く受け、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。また、国内外の分散型電源需要及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。一方、発電設備の稼働に必要な燃料ガスの供給安定性など足元の状況に不透明感があるほか、昨今の原材料価格や資機材・燃料費の高止まり等による受注、売上収益への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、連結受注高は、LPG/アンモニア運搬船を受注したものの、国内向けごみ処理施設整備・運営事業の大口案件や産業用ガスタービン機器の減少などに伴い前年同期に比べ73億円減少の2,110億円となりました。

連結売上収益は、国内向けごみ処理施設整備・運営事業の大口案件や防衛省向け艦艇用機器での増収などにより、前年同期に比べ121億円増収の1,599億円となりました。

事業利益は、増収や持分法による投資利益の増加などにより、前年同期に比べ35億円増益の120億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、欧米市場を中心に若干の陰りが見えるものの、不動産不況の長期化等の影響で需要の減速が続いていた中国建設機械市場は、小型機を中心に下げ止まりの兆しが見えつつあります。ロボット分野では、半導体メモリ市場の価格と需要が底を打ち、AI関連等の新たな成長を取り込みつつ、前年度の後半から半導体製造装置向けロボットの需要が回復しています。一方で、一般産業用ロボットは、最大の需要国である中国の景況が依然として低調ですが、人件費上昇や労働力不足による自動化需要は確実に高まっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、中国建設機械市場向け油圧機器や半導体製造装置向けロボットが増加したことなどにより、前年同期に比べ216億円増加の1,246億円となりました。

連結売上収益は、半導体製造装置向けロボットや精密機械分野での増収を主要因として、前年同期に比べ64億円増収の1,094億円となりました。

事業損益は、増収による増益に加え、これまで進めて来た価格転嫁等の収益改善活動の効果などにより、前年同期に比べ65億円改善して19億円の利益となりました。

パワースポーツ&エンジン事業

パワースポーツ&エンジン事業を取り巻く経営環境は、主要市場である米国と欧州では二輪車の需要は堅調に推移していますが、一方で四輪車は軟調傾向にあります。東南アジア市場は一部では回復が見られますが、依然として低い水準で推移しており、また中国市場では景気悪化の影響から需要が減少しています。

このような経営環境の中で、連結売上収益は、二輪車の増加と円安が収益を押し上げたものの、北米向け四輪車がリコールや生産遅延等の影響で一時的に減少したことにより、前年同期に比べ138億円減収の2,533億円となりました。

事業利益は、減収や固定費の増加などにより、前年同期に比べ82億円減益の149億円となりました。

その他事業

連結売上収益は、前年同期に比べ22億円増収の401億円となりました。

事業利益は、前年同期に比べ10億円増益の16億円となりました。

当社グループは「グループビジョン2030」において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットをはじめとする医療・ヘルスケア事業、配送ロボットや無人輸送ヘリコプタの事業化、カーボンニュートラル社会の早期実現に向けた水素事業、CO2分離・回収事業や電動化の推進など、社会課題ソリューション創出への取組を着実に進めています。

更に、地震や豪雨などにより甚大な被害を受けた被災地の復興支援に協力するとともに、今後可能性が高まる様々な自然災害へ対応できる支援パッケージの充実に努めています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本の状況)

①資産

流動資産は、棚卸資産の増加などにより前期末に比べ1,241億円増加し、1兆8,511億円となりました。

非流動資産は、有形固定資産の増加などにより前期末に比べ148億円増加し、9,681億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ1,390億円増加の2兆8,192億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末に比べ1,861億円増加の8,400億円となりました。

負債全体では、有利子負債の増加などにより前期末に比べ1,316億円増加の2兆1,572億円となりました。

③資本

資本は、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上などにより、前期末に比べ74億円増加の6,619億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同期に比べ419億円増加の1,273億円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ215億円減少の369億円のマイナスとなりました。収入の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少額949億円、減価償却費及び償却費428億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額1,194億円、前渡金の増加額497億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ16億円増加の497億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1,062億円増加の1,238億円となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績につきましては、航空宇宙システム事業における民間エンジンの採算性改善やエネルギーソリューション&マリン事業における船舶海洋事業の持分法投資利益の増加がある一方、ボーイング向け分担製造品の販売計画見直しや、パワースポーツ&エンジン事業における北米向け四輪車の販売減により、売上収益は前回公表値から700億円減収の2兆1,800億円、事業利益は前回公表値据え置き1,300億円となる見通しです。

実勢レートと前提為替レートの差の影響等を金融損益に反映し、税引前利益は前回公表値から150億円減益の950億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前回公表値から50億円減益の730億円を見込むものの、連結配当性向を勘案し、年間配当金予想は140円を据え置きます。なお、税後ROICは6.5%、ROEは11.2%となる見通しです。

連結受注高は、パワースポーツ&エンジン事業における北米向け四輪車の販売減による影響があるものの、エネルギーソリューション&マリン事業のLPG/アンモニア運搬船の受注増加等により前回公表値から200億円増加の2兆4,300億円となる見通しです。

なお、本業績予想における為替レートは、1ドル=140円、1ユーロ=150円を前提としています。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとるべく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	84,153	127,394
営業債権及びその他の債権	681,030	571,949
契約資産	136,706	149,505
棚卸資産	710,207	820,738
未収法人所得税	2,158	302
その他の金融資産	11,024	19,203
その他の流動資産	101,644	162,015
流動資産合計	1,726,925	1,851,108
非流動資産		
有形固定資産	496,331	508,996
無形資産	69,617	70,627
使用権資産	64,824	65,937
持分法で会計処理されている投資	90,954	100,800
その他の金融資産	80,762	71,351
繰延税金資産	117,452	118,896
その他の非流動資産	33,307	31,521
非流動資産合計	953,250	968,132
資産合計	2,680,176	2,819,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	521,734	515,176
社債、借入金及びその他の金融負債	453,694	638,256
未払法人所得税	7,928	11,390
契約負債	265,468	288,075
引当金	34,242	32,100
返金負債	72,518	63,850
その他の流動負債	185,902	171,553
流動負債合計	1,541,489	1,720,403
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	391,539	341,586
退職給付に係る負債	74,604	76,709
引当金	957	968
繰延税金負債	707	636
その他の非流動負債	16,327	16,978
非流動負債合計	484,137	436,879
負債合計	2,025,626	2,157,282
資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	56,455	56,456
利益剰余金	405,156	413,597
自己株式	△1,060	△1,020
その他の資本の構成要素	69,054	66,426
親会社の所有者に帰属する持分合計	634,090	639,944
非支配持分	20,459	22,013
資本合計	654,549	661,958
負債及び資本合計	2,680,176	2,819,241

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	769,341	884,183
売上原価	680,925	697,547
売上総利益	88,415	186,636
販売費及び一般管理費	128,239	147,100
持分法による投資利益	6,540	8,557
その他の収益	2,695	2,316
その他の費用	2,259	2,643
事業利益(△は損失)	△32,846	47,765
金融収益	4,624	1,331
金融費用	6,249	25,361
税引前中間利益(△は損失)	△34,471	23,736
法人所得税費用	△12,061	8,835
中間利益(△は損失)	△22,410	14,901
中間利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△23,346	13,667
非支配持分	935	1,233
1株当たり中間利益(円)		
基本的1株当たり中間利益(△は損失)	△139.39	81.59

要約中間連結包括利益計算書
中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益 (△は損失)	△22,410	14,901
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,478	△2,821
確定給付制度の再測定	△24	309
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,455	△2,511
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,543	2,143
在外営業活動体の換算差額	20,691	△2,397
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,812	754
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,959	499
その他の包括利益合計	19,415	△2,012
中間包括利益	△2,994	12,889
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△4,722	11,239
非支配持分	1,727	1,649

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2023年4月1日残高	104,484	55,716	380,255	△1,107	-	4,109	676
中間利益 (△は損失)			△23,346				
その他の包括利益					△14	2,430	△6,669
中間包括利益合計			△23,346		△14	2,430	△6,669
自己株式の取得				△3			
自己株式の処分		0		45			
配当			△10,072				
利益剰余金への振替			△20		14	5	
連結範囲の変動			△1				
連結子会社の増資による持分の増減							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		717					
非金融資産への振替							△336
所有者との取引額等合計		717	△10,093	41	14	5	△336
2023年9月30日残高	104,484	56,433	346,815	△1,065	-	6,545	△6,328

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年4月1日残高	32,066	36,852	576,201	20,670	596,872
中間利益 (△は損失)			△23,346	935	△22,410
その他の包括利益	22,877	18,624	18,624	791	19,415
中間包括利益合計	22,877	18,624	△4,722	1,727	△2,994
自己株式の取得			△3		△3
自己株式の処分			45		45
配当			△10,072	△581	△10,654
利益剰余金への振替		20	-		-
連結範囲の変動			△1		△1
連結子会社の増資による持分の増減			-		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			717	△1,901	△1,184
非金融資産への振替		△336	△336		△336
所有者との取引額等合計		△316	△9,651	△2,483	△12,135
2023年9月30日残高	54,943	55,160	561,828	19,914	581,742

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2024年4月1日残高	104,484	56,455	405,156	△1,060	-	10,407	355
中間利益 (△は損失) その他の包括利益			13,667		258	△2,805	2,356
中間包括利益合計			13,667		258	△2,805	2,356
自己株式の取得				△5			
自己株式の処分		0		45			
配当			△5,036				
利益剰余金への振替			△189		△258	448	
連結範囲の変動							
連結子会社の増資による持分の増減							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
非金融資産への振替							△390
所有者との取引額等合計		0	△5,226	40	△258	448	△390
2024年9月30日残高	104,484	56,456	413,597	△1,020	-	8,051	2,321

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2024年4月1日残高	58,291	69,054	634,090	20,459	654,549
中間利益 (△は損失) その他の包括利益	△2,238	△2,428	△2,428	415	△2,012
中間包括利益合計	△2,238	△2,428	11,239	1,649	12,889
自己株式の取得			△5		△5
自己株式の処分			46		46
配当			△5,036	△458	△5,494
利益剰余金への振替		189	-		-
連結範囲の変動			-		-
連結子会社の増資による持分の増減			-	363	363
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-		-
非金融資産への振替		△390	△390		△390
所有者との取引額等合計		△200	△5,385	△95	△5,480
2024年9月30日残高	56,053	66,426	639,944	22,013	661,958

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益(△は損失)	△22,410	14,901
減価償却費及び償却費	43,525	42,847
減損損失	287	-
金融収益及び金融費用	4,946	8,281
持分法による投資損益(△は益)	△6,540	△8,557
固定資産売却損益(△は益)	△38	△305
法人所得税費用	△12,061	8,835
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,001	2,598
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,366	94,918
契約資産の増減額(△は増加)	30,359	△12,798
棚卸資産の増減額(△は増加)	△48,843	△119,466
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,798	△10,122
前渡金の増減額(△は増加)	△502	△49,781
契約負債の増減額(△は減少)	△18	24,909
返金負債の増減額(△は減少)	55,596	△8,179
その他流動資産の増減額(△は増加)	△10,936	△11,450
その他流動負債の増減額(△は減少)	△18,104	△11,970
その他	△9,037	16,128
小計	5,059	△19,211
利息の受取額	984	1,104
配当金の受取額	289	439
利息の支払額	△3,576	△6,476
法人所得税等の支払額	△18,197	△12,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,440	△36,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,752	△43,337
有形固定資産の売却による収入	1,152	1,796
無形資産の取得による支出	△7,704	△6,072
無形資産の売却による収入	63	105
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出	△186	△873
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入	1	1,903
その他	△668	△3,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,094	△49,777

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	143,600	215,072
リース負債の返済による支出	△7,299	△10,523
長期借入による収入	-	9,072
長期借入金の返済による支出	△4,040	△14,000
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
配当金の支払額	△10,041	△5,036
債権流動化による収入	9,002	15,429
債権流動化の返済による支出	△75,643	△58,986
非支配持分株主への配当金の支払額	△581	△458
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,194	-
その他	△6,195	△6,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,604	123,889
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△7,075	6,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,006	43,241
現金及び現金同等物の期首残高	138,420	84,153
現金及び現金同等物の中間期末残高	85,414	127,394

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	129,204	84,162	147,826	103,024	267,169	37,954	769,341	—	769,341
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	5,089	13	10,304	7,453	556	10,528	33,945	△33,945	—
計	134,293	84,175	158,130	110,477	267,726	48,482	803,286	△33,945	769,341
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注) 3	△52,728	335	8,556	△4,620	23,144	541	△24,770	△8,075	△32,846
金融収益									4,624
金融費用									△6,249
税引前中間利益 (△は損失)									△34,471

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△8,075百万円には、セグメント間取引消去△393百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△7,682百万円を含めています。
3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	234,149	87,076	159,998	109,464	253,332	40,162	884,183	—	884,183
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	10,185	40	10,850	8,257	519	13,507	43,361	△43,361	—
計	244,335	87,117	170,849	117,721	253,851	53,670	927,545	△43,361	884,183
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注) 3	25,377	1,664	12,062	1,923	14,926	1,613	57,567	△9,801	47,765
金融収益									1,331
金融費用									△25,361
税引前中間利益 (△は損失)									23,736

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△9,801百万円には、セグメント間取引消去△236百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△9,564百万円を含めています。
3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

1. 当該事象の内容

当社は、2024年11月8日付取締役会において、当社が保有する連結子会社カワサキモータース株式会社（以下、「カワサキモータース」という。）の発行済株式の20%をカワサキモータースに譲渡すること（以下、「本株式譲渡」という。）、及びカワサキモータースが伊藤忠商事株式会社に対して第三者割当を行い、発行済株式の20%を割り当てること（以下、「本第三者割当」という。）を決議しました。同日付で各当事会社間で株式引受契約を締結し、締結した契約に基づき、各取引は2025年4月に実行される予定です。なお、これらの取引後においても、カワサキモータースは引き続き当社の連結子会社です。

(本株式譲渡の概要)

(1) 本株式譲渡前の当社所有株式数	20,000株（議決権所有割合100%）
(2) 譲渡株式数	4,000株
(3) 譲渡価額	800億円
(4) 譲渡日	2025年4月1日（予定）

(本第三者割当の概要)

(1) 割当株式数	4,000株
(2) 払込金額	800億円
(3) 割当後発行株式数	20,000株
(4) 払込日	2025年4月1日（予定）
(5) 本株式譲渡及び本第三者割当後の当社所有株式数	16,000株（議決権所有割合約80%）

2. 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、2026年3月期の個別決算において、約700億円の「関係会社株式売却益」を特別利益として計上する見込みです。なお、本取引後もカワサキモータースは引き続き当社の連結子会社であるため、連結損益への影響は軽微です。

3. 補足情報

(1) 2025年3月期 連結業績見通し補足資料

①売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2025年3月期見通し						2024年3月期実績	
	今回		8月6日見通し		増減		売上収益	事業損益
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益		
航空宇宙システム	5,700	520	5,800	450	△100	70	3,961	△150
車両	2,100	70	2,100	70	—	—	1,959	37
エネルギーソリューション &マリン	4,000	320	4,100	300	△100	20	3,532	319
精密機械・ロボット	2,400	80	2,300	70	100	10	2,279	△19
パワースポーツ&エンジン	6,600	510	7,200	680	△600	△170	5,924	480
その他	1,000	50	1,000	50	—	—	835	11
調整額		△250		△320		70		△217
合計	21,800	1,300	22,500	1,300	△700	—	18,492	462

②受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2025年3月期見通し			2024年3月期実績
	今回	8月6日見通し	増減	
航空宇宙システム	7,700	7,900	△200	6,926
車両	1,600	1,600	—	887
エネルギーソリューション &マリン	5,000	4,000	1,000	4,016
精密機械・ロボット	2,400	2,400	—	2,133
パワースポーツ&エンジン	6,600	7,200	△600	5,924
その他	1,000	1,000	—	945
合計	24,300	24,100	200	20,834

(注) 1 2025年3月期見通し前提為替レート：140円/USD、150円/EUR

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。